【第９期介護保険事業計画の自己評価 （Ｒ７年度評価）】

市町名	松山市
計画目標	高齢者が住み慣れた地域で、笑顔でいきいいと安心して暮らせるまち松山

１．"実績"は各年度の進捗管理指標の実績を記入。
　"達成目標"が数値による評価が適当でない場合や、"進捗管理指標"が当該年度の評価が実施できない場合には「－」を記入。
２．"達成状況"は、各年度の数値目標に対する達成割合（％）を記入。
３．"総合評価"には、数値目標の達成状況をベースに“目標"への進捗状況を踏まえた４段階評価（A、B、C、D）を記入。
　・A：目標を上回る実績であり、達成目標に向かい進捗した。
　・B：目標と同程度の実績であり、達成目標に向かい進捗した。
　・C：目標を下回る実績だったが、達成目標に向かい進捗した。
　・D：目標を下回る実績であり、達成目標に向かい進捗できなかった。
※ 進捗状況等から課題及び対策を整理し、適宜、"目標達成のための取組内容"や"数値目標"等の軌道修正を行う。

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実　績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R6	R7	R8	R6	**R7**	R8	R6	**R7**	R8			
1	介護予防・健康づくり・生きがいづくりの推進	【高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施】 介護予防に資する住民主体の通いの場等で、生活習慣病重症化予防とフレイル予防の保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、高齢者一人一人に対して、効果的、効率的にきめ細かな支援を行った。	ポピュレーションアプローチ参加者数	－	人	1,800	1,900	2,000	3,245	2,698		180%	142%	－	A	目標達成。昨年と同様、他団体と連携し５０人以上のグループへのアプローチやまつイチ体操（健康づくり推進課実施）でのフレイル状態把握等を実施した。R6年度より参加者数が下回ったのは、大規模教室の開催回数を減らし、ふれあいいきいきサロン等の小集団を対象に、きめこまかな重症化予防（シオチェックを用い自身の塩分摂取量を見える化、質問シートやグループワークにより生活習慣の振り返りなど）を行ったためである。	各課や各団体との連携を強化し、継続的に実施していくことが必要。 新たな通いの場への関りも必要。
2		【ふれあい・いきいきサロンの運営支援】 介護予防に貢献する住民主体の通いの場であるサロン活動を支援することによって、地域の介護予防の拠点として、高齢者の心身機能の維持向上を図った。また、登録条件を緩和した「緩和型サロン」の周知に取り組んだ。	ふれあい・いきいきサロンのサロン数 現状：Ｒ５年度	145	サロン	155	158	161	145	145		94%	92%	－	B	高齢化による後継者不足の問題などにより活動継続が困難となって廃止するサロンがあったが、緩和型サロンへの移行が可能であることや活動条件などを丁寧に説明し、サロン活動による介護予防を継続できるよう支援を行った。 緩和型サロンでは、94サロンの実績数であるが、年度内に登録申請をし令和8年4月1日より開始の緩和型サロンを含めると101サロンとなり、令和7年度の立ち上げ目標の100サロンを超える形となった。また、従来のサロンでは活動継続できなかったが緩和型サロンに移行して活動を継続できたグループも複数ある一方、さらに活動の幅を広げるため、緩和型サロンから従来のサロンに移行するサロンも見られ、介護予防活動の継続及び向上に一定の効果があった。また、活動者にとってより適切なサロン形態として活動できるようにするため、変更申請書を作成し、一定の条件を確保したうえで、移行がしやすくなるよう要綱を一本化した。	高齢化による参加者の減少が課題となっているため、継続してふれあい・いきいきサロン活動支援に関する周知活動を積極的に行い、サロン活動の継続がいずれ困難になることが見込まれるサロンには、緩和型サロンの支援制度について事前に丁寧な説明を行い、サロンの解散によって完全に介護予防活動から離れてしまうことのないよう活動継続支援を行う。 従来のサロンと緩和型サロンともに、長く続けられているサロンも増えてきたことで、慣れにより介護予防への意識が薄まってしまわないよう、令和8年度からサロン参加者向けの研修会を積極的に実施し、介護予防に関する知識を獲得しながら、目的意識を持ってサロンでの活動に取り組んでもらえるよう支援する。
3			ふれあい・いきいき緩和型サロンのサロン数	－	サロン	75	100	125	76	94		101%	94%	－			
4		【ふれあい・いきいきサロンの運営支援（デジタル化促進事業）】 感染症の流行前と比べて通いの場での介護予防活動が困難な状況に対応し、デジタルツールを使った新しい介護予防の取組を推し進めた。	ふれあい・いきいきサロンでのスマートフォン教室開催回数 現状：Ｒ５年度	41	回	40	40	40	42	42		105%	105%	－	A	デジタルツールの利活用力向上を図るためスマートフォン教室を実施したほか、複数サロン間オンラインイベントを通して普段交流の機会のない遠隔地のサロン同士をオンラインで繋ぎ交流を図った。また、SNSを通じて介護予防情報の定期的な発信を行った。	引き続き高齢者がオンライン上で介護予防活動に取り組めるよう、スマートフォン教室やデジタルツールを使用した介護予防情報の発信、複数サロン間交流イベント等を継続して行う。
5		【運動自主グループの育成支援】 運動習慣の継続や通いの場を創出し、介護予防や健康寿命の延伸を図るため、本市の理学療法士が考案した「まつイチ体操」に自主的に取り組むグループの育成支援を行った。	まつイチ体操グループ数 現状：Ｒ５年度	250	グループ	250	250	250	233	235		93%	94%	－	C	目標の達成には至らなかったが、関係団体等と連携して体験会を実施し、新規グループの立ち上げを図った。	参加者の高齢化や代表者の後継問題など、活動の継続が困難なグループの支援については、今後も関係機関や関係団体等と連携しながら対応する。 さらに、新規グループ立ち上げへの周知活動や広報活動を引き続き行う。
6		【高齢者いきいきチャレンジ事業】 65歳以上の高齢者を対象に、市等が主催する対象事業に参加するごとにスタンプが貯まり、２つ貯めると道後温泉別館飛鳥乃湯泉の入浴券と引き換える事業で、令和５年７月からは健康アプリを導入し、リニューアルを行いました。より一層高齢者の外出機会を創出し、健康寿命の延伸につなげた。	健康アプリの登録者数 (高齢者いきいきチャレンジ事業)	－	人	2,000	2,500	3,000	1,355	1,846		68%	74%	－	C	目標は下回ったが、まつちかタウンに設置している「いきいきチャレンジ健康アプリ相談窓口」の運営時間の拡大やサロン活動などの場での出張登録支援を行い登録者の獲得に取り組んだ。	アプリ利用者の獲得が課題となっており、効果的な事業周知に努めるとともに相談窓口や対象イベントを拡充し、アプリ登録者の増加につなげる。
7		【松山市シルバー人材センターとの連携・支援】 働くことを通じて高齢者の生活の維持や社会参加による生きがいの充実等を図るシルバー人材センターとの連携・支援を行った。	松山市シルバー人材センターを通じた就労数 現状：Ｒ５年度	1,468	人	2,000	2,000	2,000	1,417	1,385		71%	69%	－	C	シルバー人材センター以外での求人の増加や定年延長による会員の高年齢化等の影響により、シルバー人材センターを通じた就労数は、伸び悩み、目標達成には至らなかった。	シルバー人材センターを通じた短期就労の就労数は伸び悩んでいるが、総合就労相談窓口「いきいき仕事センター」では、求職者個々のニーズや社会情勢に応じた新規求人開拓から相談、マッチングに至るまで伴走での就労支援に取り組み、年間40名を超える方の長期雇用に繋がった。今後も、連携して就労支援に取り組むとともに、シルバー人材センターへの入会促進を図る。

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実　績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R6	R7	R8	R6	**R7**	R8	R6	**R7**	R8			
8		【認知症サポーター養成講座】 認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトと協働し、講座開催の準備・運営等の支援を行い、認知症を理解し、認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを広く養成するとともに、企業や小・中学校等にも出向き、今後も認知症高齢者等を地域で支える体制の整備に努めた。	認知症サポーター養成講座のサポーター数 現状：R５年度	2,908	人	4,500	5,000	5,500	4,886	5,343		109%	107%	－	A	松山市職員を対象とした認知症サポーター養成講座を開催するほか、地域住民、企業や学校に認知症サポーター養成講座を開催し、開催回数は目標数値に達しなかったものの、受講者数は目標を達成したため、一定の成果があった。	地域住民、企業、学校等への積極的な周知啓発活動を行い、認知症サポーター数の増加に取り組んでいきたい。松山市職員については全職員での受講が完了したため、今後は新規採用職員に絞り開催を継続していく。
9			開催回数 現状：R５年度	77	回	90	100	110	84	87		93%	87%	－	B		
10		【認知症サポーター養成講座（ステップアップ講座）】 認知症サポーターを対象にステップアップ講座を開催し、地域で認知症の人や家族を支える体制の整備に努めた。	認知症サポーターステップアップ講座の開催回数	ー	回	20	25	30	14	11		70%	44%	－	C	ステップアップ講座の受講修了がチームオレンジメンバーの要件となっており、目標数値には達しなかったものの、チームオレンジの増加に伴い、ステップアップ講座についても各包括で積極的に行った。チームオレンジ活動において一定程度の成果はあったと思われる。	チームオレンジ結成後も継続的に学びの場を提供する必要があることから、立ち上げ時の開催以外にもステップアップ講座を開催し、地域で認知症の人や家族を支える体制の整備、充実に努めたい。
11		【認知症ケアパスの普及・啓発】 「認知症ケアパス（まつやまオレンジぷっく）」とは、認知症の人の進行に合わせて受けられるサービスを示したもので「認知症ケアパス（まつやまオレンジぷっく）」の普及・啓発に努めた。	認知症ケアパスの配布数 現状：R５年度	2,708	冊	3,600	3,900	4,200	3,542	5,000		98%	128%	－	A	各包括でのイベント、研修時に配布するほか、各支所等の窓口でも配布を行ったことで目標を達成できた。	今後も、包括主催の出張相談や講座等で積極的に配布するほか、各関係機関にて据置配布するなど、配布方法を工夫し、配布数のアップに努めたい。
12		【認知症高齢者見守りネットワーク（通称「おまもりネット」）】 松山市社会福祉協議会と協働して、認知症高齢者が徘徊(はいかい)したときなど、緊急に適切な支援・保護が必要となった場合に、地域包括支援センターや介護サービス事業者、民生委員・児童委員、地域住民、その他関係機関が協力し、引き続き認知症高齢者を地域で温かく支援する拠点及び体制の充実を図った。 松山市全域を対象としたネットワーク会議の開催や、事業所、店舗等へ理解と協力を呼びかけていくとともに、認知症サポーター養成講座等の開催による意識の共通化、平準化のほか、警察等他機関との連携を進めることで、高齢者の徘徊時に早期発見・保護できるよう地域の見守りネットワークの充実を図った。	「おまもりネット」の協力登録者数（累計） 現状：R５年度	1,721	人	1,750	1,800	1,850	1,776	1,823		101%	101%	－	A	認知爽サポーター養成講座を受講したことが登録条件であり、認知症サポーター養成講座でチラシ等を活用し、周知、協力依頼を行うことにより、目標数値を達成でき、一定の成果はあった。	引き続き、認知症サポーター養成講座でチラシ等を活用し、協力登録者数の増加に取り組んでいきたい。
13			「おまもりネット」の協力登録者数（累計） 現状：R５年度	347	団体	440	480	520	362	363		82%	76%	－	B		
14			利用登録者数（累計） 現状：R５年度	687	名	650	700	750	752	808		116%	115%	－	A		
15		【チームオレンジの整備及び活動促進】 ステップアップ講座を受講した認知症サポーターを認知症の人やその家族の具体的な支援ニーズにつなげる仕組みであるチームオレンジの整備に取り組んだ。また、既に整備されているチームオレンジについては、その活動が継続できるよう地域包括支援センターが中心になって支援した。	チームオレンジの整備数（累計） 現状：R５年度	13	チーム	20	23	26	19	21		95%	91%	－	B	後継者不足を背景に解散を決定したチームオレンジもあったが、各包括で地域の各種団体等にチームオレンジの立ち上げ支援を行い新たな立ち上げも行った結果、ほぼ目標を達成できた。	各種団体にチームオレンジ立ち上げのための働き掛けは継続的に行っているものの、理解を得られにくい団体等もあり、継続的にチームオレンジ整備のための働きかけは行っている。すでに結成に向けた準備を進めている団体等もあり、今後も引き続き、立ち上げ支援を積極的に行い、チームオレンジの整備に努めたい。
16	認知症高齢者支援対策の推進	【松山市権利擁護センターの運営（成年後見制度の中核機関としての取組）】 松山市権利擁護センターでは、判断能力の低下した認知症高齢者や障がい者が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、社会福祉士等の専門職による指導助言や適切なサービスへつなげることで、権利擁護に努めた。 成年後見制度の利用の促進に関する法律の第14条に基づく「成年後見制度利用促進基本計画」を本計画に包含して策定し、権利擁護センターを「成年後見制度利用促進基本計画（平成29年３月24日閣議決定）」に基づく中核機関と位置付けており、今後も権利擁護の強化を図った。	権利擁護センター(中核機関)の相談支援件数 現状：R５年度	303	件	400	405	410	326	270		82%	67%	－	C	目標を下回ったが、成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づく中核機関に位置付けていることで、相談機能が強化され、成年後見制度の利用支援の増加につながり、一定の成果はあったと思われる。	積極的な支援を継続し、成年後見制度の利用促進につなげたい。

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実　績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R6	R7	R8	R6	**R7**	R8	R6	**R7**	R8			
17		【成年後見制度利用支援事業】 地域包括支援センターとの連携のもと、支援を必要とする高齢者等の把握に努めるとともに、様々な機会を捉え、成年後見制度の周知、利用促進、普及等に取り組んだ。また、認知症等によって、成年後見制度を利用する必要があるにもかかわらず、後見等開始の申立て手続をする親族がいないなど、制度利用が困難な高齢者を適切に保護するため、申立者への支援や、必要に応じて市長による後見等開始の申立てを行ったほか、成年後見人等への報酬助成を行った。	成年後見制度啓発研修会 現状：R５年度	3	回	4	4	4	4	4		100%	100%	－	B	家庭裁判所で決定された後見人等の報酬額の増額に伴い、被後見人等の財産から報酬を支払うことができなくなったため、後見人等報酬助成件数が増加している。	成年後見制度の利用希望者のニーズを把握し、周知・啓発を行うことで利用促進につなげたい。
18			出張相談・講師派遣回数 現状：R５年度	6	回	20	20	20	20	18		100%	90%	－			
19			パンフレット配布部数 現状：R５年度	2,533	部	4,000	4,500	5,000	3,821	3,707		96%	82%	－			
20			市長申立件数（高齢者）	ー	件	45	50	55	36	32		80%	64%	－			
21			後見人等報酬助成件数	ー	件	35	40	45	37	54		106%	135%	－			
22		【高齢者虐待の防止と早期発見・適切な対応】 ホームページや、地域包括支援センターが行う講座等で市民に対して高齢者虐待防止の啓発と相談・通報・届出窓口の周知を行うとともに、市の関係部署や警察、介護サービス事業所等の関係機関との連携強化を図り、地域での高齢者虐待の未然防止、早期発見と高齢者及び養護者への支援を行った。また、事業所に対する適切な指導を行い、養護者や介護施設従事者等による高齢者虐待の防止と早期対応を図った。	高齢者虐待相談件数	ー	件	300	320	340	376	322		125%	101%	－	A	ホームページや包括実施の講演会等の市民への普及活動や介護サービス事業所等関係機関との連携強化により虐待の未然防止、早期発見と高齢者及び養護者への支援を行うことができたため、目標を達成したといえる。	引き続き、ホームページや包括実施の講演会や教室等で市民への普及啓発を行い、関係機関と連携し地域での高齢者虐待の未然防止、早期発見と高齢者及び養護者への支援を行いたい。
23		【認知症初期集中支援チームの活用と連携】 専門医、医療・福祉の専門職（チーム員）で構成する認知症初期集中支援チームを設置し、家族等への初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活をサポートすることで、認知症の早期診断・早期対応に取り組んだ。また、チーム員同士の意見交換会を実施し、チームの連携強化に努めた。	認知症初期集中支援チームの支援決定件数	ー	件	10	12	14	2	4		20%	33%	－	C	認知症初期集中支援チームへの移行協議より以前に医療や介護サービスにつなぐ取り組みを実施することでチーム支援には至らず解決につながったケースもある。背景として認知症相談受付件数は増加している事が結果、各包括センターの対応スキルが向上に繋がり、問題解決に至っていると思われる。	本事業について、関係者及び地域住民への周知が十分ではないと思われるため、各包括センターが開催する研修会、連絡会、イベント等で周知・啓発を図り、支援件数増加に努めたい。
24			支援訪問回数	ー	回	160	190	220	36	41		23%	22%	－	C	認知症初期集中支援チームの支援決定件数が4件で、支援件数に併せて、支援訪問回数も増加することから、チーム支援決定件数、１件当たりの支援訪問回数ともにと同様に目標達成できなかった。但しそれぞれの案件に対して、必要な支援は行えている。	同上
25		【認知症に関する地域包括支援センターの相談支援体制の充実（認知症地域支援推進員の配置）】 地域包括支援センターに認知症支援の総合的な推進役である「認知症地域支援推進員」を引き続き配置し、認知症に係る相談支援体制の強化・充実を図った。	認知症相談受付件数	ー	件	3,500	3,800	4,100	3,772	4,008		108%	105%	－	A	近年、案件が抱える課題が困難化、複雑化しており、一つの案件に対して、複数回の相談対応を行っていることで目標達成に至った。	引き続き、相談支援体制を整え、各関係機関と連携を図りながら、相談支援体制の充実に努めたい。
26			認知症新規相談受付件数	ー	件	800	900	1,000	630	772		79%	86%	－	B	目標は下回っているものの、相談受付件数は年々増加しており、相談支援体制の強化・充実は図れている。	関係者や地域住民からの相談・連絡を待つだけでなく、積極的にアウトリーチを行い、相談支援につなげられるように努めたい。また、包括センターが実施する出張相談でも対象者の把握に努めたい。

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実　績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R6	R7	R8	R6	**R7**	R8	R6	**R7**	R8			
27	相談支援体制の充実	【地域包括支援センターへの指導や後方支援】 基幹型地域包括支援センターが、各センターへの相談支援及び包括的支援業務の後方支援を行った。また、「地域包括支援センター運営協議会」と連携しつつ、各センターの公正中立性の確保や効果的な取組の充実を図るとともに、各種専門職部会で勉強会や研修会を実施する等、センター職員の資質向上に取り組んだ。	基幹型地域包括支援センターの地域包括支援センターへの支援件数 現状：R５年度	342	件	350	360	370	340	316		97%	88%	－	B	目標は下回ったが、研修の開催や、会議へ参加するなど、地域包括支援センター職員の資質向上に効果的に取り組めた。	的確に緊急性の有無を判断し、関係機関と連携を図りながら適切な地域包括支援センターに対する後方支援を行う。 また、研修等を引き続き実施し、職員の資質向上に努めたい
28		【地域包括支援センター総合相談支援】 地域住民の様々な相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的な支援を行った。また、相談内容が多様化・複雑化していることから、相談業務に従事する専門職種の知識・技術の向上を図ることや、他の専門機関との連携・協働の強化に取り組んだ。	地域包括支援センターでの相談件数 現状：R５年度	35,770	件	37,000	38,000	39,000	35,692	35,320		96%	93%	－	B	目標数値は達成できなかったが、基幹型、関係機関と連携し、適切な支援に繋げることができた。	高齢者は年々増加しており、相談内容も困難かつ複雑な内容になってきている。今後も引き続き関係機関と連携を図り、より適切な支援を行っていきたい。
29		【地域ケア会議の開催】 高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく取組であり、「松山市地域ケア会議開催指針」に基づき、地域包括支援センター等が主催し、医療・介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図った。	地域ケア会議の開催回数 現状：R５年度	62	回	60	60	60	75	75		125%	125%	－	A	目標値には達している。引き続き、必要可能な限りで会議を実施し、困難事例の解決、地域資源の発掘、地域課題の抽出に寄与することができた。	ー
30		【在宅医療・介護連携推進】 地域の医療・介護関係団体等から構成される会議を定期的に開催し、課題の抽出や対応策を検討する等、連携した取組を行った。また、関係機関、多様な専門職等の情報共有が一層進むよう、多職種が参加する研修会等の機会づくりや市民への周知啓発に取り組んだ。	在宅医療・介護の連携ツールの利用率 現状：R５年度	78	%	80	83	85	78	86		98%	104%	－	A	目標を達成し、医療・介護関係者の連携の推進に寄与している。	引き続き事業所への周知等を実施し、連携ツールの利用率の向上に向けて取り組む。
31			医療・介護関係者で構成する検討会・シンポジウム等の開催回数 現状：R５年度	4	回	4	4	4	4	4		100%	100%	－	A	医療・介護関係者で構成する検討会や、一般住民を主な対象とした市民公開講座を実施することができた。	引き続き、検討会等を実施し、関係機関や様々な専門職種の情報共有を進め、相談体制の充実につなげるとともに、市民公開講座等で市民への周知に努めたい。

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実　績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R6	R7	R8	R6	**R7**	R8	R6	**R7**	R8			
32	安全・安心な支援体制の拡充	【避難行動要支援者支援対策事業】 松山市避難行動要支援者名簿に関する条例（令和５年条例第８号）等に基づき、要支援者名簿への登録を行うとともに、作成した要支援者名簿を、平常時から民生委員・児童委員や自主防災組織等と共有し、また、要支援者の状態をよく知る福祉関係者の関わり方を検討し、より有効な避難支援が行えるよう避難行動要支援者の個別計画作成を進めるなど、災害時の支援体制の充実に努めた。	福祉避難所の指定箇所数（累計）	―	か所	109	110	111	108	107		99%	97%	－	B	現在の入居者の安全確保が優先されるため、既存施設スペース確保に苦慮する事業者もあり、目標値を下回っているが、福祉避難所の必要性についての理解は広まっている。	今後も事業所に対し丁寧な説明を行うことで福祉避難所の周知や必要性を理解し協力いただく事業者を増やすことで、引き続き災害時の支援体制の充実に努める。
33		【認知症高齢者ＳＯＳネットワーク（通称「おまもりネット」）】 松山市社会福祉協議会と協働して、認知症高齢者が徘徊したときなど、緊急に適切な支援・保護が必要となった場合に、地域包括支援センターや介護サービス事業者、民生委員・児童委員、地域住民、その他関係機関が協力し、引き続き認知症高齢者を地域で温かく支援する拠点及び体制の充実を図った。 松山市全域を対象としたネットワーク会議の開催や、事業所、店舗等へ理解と協力を呼びかけていくとともに、認知症サポーター養成講座等の開催による意識の共通化、平準化のほか、警察等他機関との連携を進めることで、高齢者の徘徊時に早期発見・保護できるよう地域の見守りネットワークの充実を図った。	「おまもりネット」協力登録者数（累計） 現状：Ｒ５年度	1,721	人	1,750	1,800	1,850	1,776	1,823		101%	101%	－	A	認知爽サポーター養成講座を受講したことが登録条件であり、認知症サポーター養成講座でチラシ等を活用し、周知、協力依頼を行うことにより、目標数値を達成でき、一定の成果はあった。	引き続き、認知症サポーター養成講座でチラシ等を活用し、協力登録者数の増加に取り組んでいきたい。
34		【愛の一声訪問事業】 ひとり暮らしの高齢者宅を訪問し、安否確認を行うことで不測の事故防止、社会的孤立感の解消を図る事業として、独居高齢者みまもり員や民生委員・児童委員の訪問活動との連携等によって、引き続き効率的な事業の実施に努めた。	愛の一声訪問事業利用者数 現状：Ｒ５年度	3,603	人	4,200	4,300	4,400	3,671	3,276		87%	76%	－	C	目標値を下回ったものの、訪問時に異変があった場合の早期発見や独居高齢者の安否確認に効果があったほか、訪問時の声かけ等により独居高齢者の社会的孤独感の解消につながっている。	今後も周知を行い、引き続き単身高齢者の安否確認を行っていく。

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実　績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R6	R7	R8	R6	**R7**	R8	R6	**R7**	R8			
35	地域福祉力の向上と高齢者への生活支援	【生活支援体制整備事業】 松山市社会福祉協議会と連携して「生活支援コーディネーター」を配置し、地区社会福祉協議会や地区民生児童委員協議会をはじめとする関係者間のネットワークの構築、地域のニーズや資源の把握、ニーズと取組のマッチング等を推し進めた。 市全域を範囲とする「第１層」を１ブロック、包括圏域をほぼ同様の範囲とする「第２層Ａ」を９ブロック、日常生活圏域を範囲とする「第２層Ｂ」（暮らし支え合う井戸端トーク）を40ブロック設置し、地区社会福祉協議会や町内会等その地域に合った単位での地域の支え合い等の体制整備に取り組んだ。	生活支援体制整備事業協議体開催回数 （第１層協議体） 現状：Ｒ５年度	1	回	1	1	1	1	1		100%	100%	－	A	令和7年度で7回目となる第１層協議体「地域のお宝発表会inまつやま」を開催し、278名の会場参加があった。事例発表では、伊台地区、東雲地区、中島地区で行われている子供から高齢者まで多世代が参加する地域活動を紹介し、市内全域に向けて発信した。また、地域つながりサポーター養成講座については受講可能人数を増やして開催し、6名の学生を含む計26名を養成した。	地域で自然に行われている多世代交流について取材と発信に取り組み、地域のあり方や地域活動に関心のない若者世代の興味関心の喚起を図るとともに、生活支援コーディネーターは各種研修会やセミナー等を積極的に活用し、限られた条件下で地域と深く関わるための能力向上に取り組む。また、地域の担い手養成についても、若い世代にもすそ野を広げて取り組む。
36			（第２層Ａ協議体） 現状：Ｒ５年度	18	回	9	9	9	18	27		200%	300%	－			
37			（第２層Ｂ協議体） 現状：Ｒ５年度	67	回	80	80	80	65	86		81%	108%	－			
38		【地域つながりサポーター養成講座】 生きがいづくりや仲間づくりの輪を広げる通いの場を作る意義を学び、地域でのつながりづくりをサポートする人材を養成した。	地域つながりサポーターの養成者数 現状：Ｒ５年度	12	人	9	9	9	29	26		322%	289%	－			
39		【独居高齢者みまもり員設置事業】 地域でひとり暮らしの高齢者を支えるシステムづくりとして、独居高齢者みまもり員を設置し、民生委員・児童委員等と連携し、みまもり員が定期的にひとり暮らしの高齢者宅を訪問し、声掛けをするなど安否の確認を行うことによって、不測の事故を防止するもので、ひとり暮らしの高齢者が安心して暮らせることができるよう適時増員を図るなど取組を継続した。	みまもり対象世帯あたり年間訪問回数	－	回	12	12	12	11	10		92%	83%	－	B	概ね目標が達成できている。	みまもりの方法について、直接訪問することを基本としているが、みまもり員またはみまもり対象者の生活状況や都合もあるため、電話やメールでの連絡、自宅外で見かけた場合の声掛けなどを通して、高齢者が安心して暮らしていけるよう、継続したみまもり活動に取り組んでいく。
40		【松山市社会福祉協議会運営事業】 地域福祉の推進を目的として活動している松山市社会福祉協議会の運営を引き続き助成することで、地区社会福祉協議会やボランティア団体の活動支援を図るなど、地域で高齢者を支える体制の強化に努めた。	松山市ボランティアセンター登録数（累計） 現状：Ｒ５年度	456	団体	490	510	530	460	488		94%	96%	－	B	ボランティア活動への住民参加を進めるため、ボランティア登録の相談支援や、情報提供・周知啓発、研修・講座などの松山市社会福祉協議会での各種取組により、達成目標に向かい進捗した。	今後も周知を行い、引き続きボランティアの担い手の増加を目指す。
41			松山市ボランティアセンター登録数（累計） 現状：Ｒ５年度	3,030	人	3,110	3,190	3,280	3,092	3,146		99%	99%	－	B	ボランティア活動への住民参加を進めるため、ボランティア登録の相談支援や、情報提供・周知啓発、研修・講座などの松山市社会福祉協議会での各種取組により、達成目標に向かい進捗した。	今後も周知を行い、引き続きボランティアの担い手の増加を目指す。
42		【緊急通報体制整備事業】 ひとり暮らしの高齢者等の居宅に緊急通報装置を設置し、緊急時に受信センターが迅速かつ適切な対応を行うとともに、平常時には相談や安否確認を行うことによって、高齢者の自立と生活の質の確保を図った。また、制度についての周知に努めた。	緊急通報新規申込者数 現状：Ｒ５年度	41	件	50	60	70	43	47		86%	78%	－	B	目標を下回ったが、事業周知に努めた結果、前年度より利用者は増加しているため。	令和７年度から新たに市が委託した警備員が緊急時に対応する方式を追加することにより、利用者の選択肢を増やすことができた。今後もさらなる利用者の拡大につなげていきたい。

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実　績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R6	R7	R8	R6	**R7**	R8	R6	**R7**	R8			
43	地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性向上	事業者を対象とした研修、運営推進協議会の出席、地域包括支援センターによる研修会の開催等により、地域包括ケアシステムを支える人材の確保や資質の向上を図った。	全て又は一部の介護保険サービスに満足している人の割合（要支援・要介護認定者意識調査） 現状：R５年度 ※令和８年度調査実施予定	97	%	―	―	98%以上				－	－	－	―	最終年度（令和８年度実施予定）に評価	―
44		【介護サービス事業者への指導監督】 定期的に事業所への運営指導を行うとともに、苦情が発生した事業所等には機動的に指導、監査を行った。また、年２回、全サービス事業者を対象にした集団指導を行った。	運営指導の件数 現状：R５年度	304	件	300	310	310	256	293		85%	95%	－	B	運営指導を実施すべき事業所は全て実施した。目標との差は休止中等の事業所件数によるもので、概ね目標は達成することが出来た。	今後も目標を達成することができるよう、１件あたりに費やす時間の短縮等を検討し、効率化を図っていく。
45		【介護サービス事業者調査事業】 介護サービス事業者への巡回訪問、介護従事者のスキルアップ研修や従事者定着のための管理者研修等に取り組むほか、受講したい研修等のアンケートを行った。	事業者対象の研修会の回数 現状：R５年度	6	回	6	6	6	6	7		100%	117%	－	A	目標回数を達成するとともに、研修方式に動画配信を取り入れたことで、業務時間に影響せず受講できる環境に受講者数の増加の効果があった。	アンケート項目を現状の介護現場での問題点をより反映できるよう変更することで、事業所が抱える問題点を把握する。また、問題点解消につながるような研修を今後も実施することで研修回数及び受講者数を維持していく。
46		【介護の入門的研修の開催（介護サービス事業者調査事業）】 介護人材の裾野を広げ、育成するため、元気なシニア、子育てが一段落した人、学生等を対象に、介護に関する基本的な知識や技術が学べる介護の入門的研修を行った。	介護の入門的研修の開催回数 現状：R５年度	1	回	1	1	1	1	1		100%	100%	－	B	開催回数は目標を達成できた。伸び悩む受講者数については市からも研修案内を行ったことで、目標には達しないまでも受講者数を増やすことができた。	介護人材の不足など介護業界への注目が集まっている中、同研修の関心が高められるよう広報誌やホームページ等で分かりやすく周知を行うことで、参加者の増加を目指していく。
47		【運営推進会議出席】 地域密着型サービス事業者がサービスの質を自ら評価する運営推進会議に市の職員や地域包括支援センターの職員が出席することで、評価の確認と必要な助言や指導を行い、サービスの質の確保に努めた。	運営推進会議出席回数 現状：R５年度	1,341	回	1,200	1,200	1,200	1,202	1,333		100%	111%	－	A	地域包括支援センターと協力・連携のもと目標とする出席回数を達成することができた。	引き続き地域包括支援センターと連携して、事業所に対して必要な助言や指導を行い、サービスの質の確保に努めていく。

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実　績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R6	R7	R8	R6	**R7**	R8	R6	**R7**	R8			
48		介護予防や地域支援事業等を取り組み、要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化防止に努めた。	認定率 現状：Ｒ５年度	中核市 19.9% 松山市 21.5%		要介護認定率が中核市平均以下	要介護認定率が中核市平均以下	要介護認定率が中核市平均以下	中核市 20.3% 松山市 21.7%	中核市 20.8% 松山市 22.0%		－	－	－	B	介護予防等の取組により要介護状態になる人の減少に努めたが、当該認定率は中核市以下にならなかった。しかし一方で、要介護認定申請のしやすい環境が整っているとも考えられるため、当該総合評価とした。	引続き介護予防等の取組を推進するとともに、要介護認定のしやすい環境の整備を継続する。
49		介護相談員を介護サービス施設等に派遣することにより、問題改善や介護サービスの質の向上につなげた。	介護相談員派遣回数 現状：Ｒ５年度	58	回	110	110	110	97	107		88%	97%	－	B	目標を下回ったが、前年よりもさらに事業所の受け入れ対応が緩和され、目標回数に限りなく近い派遣回数まで増加した。	引き続き、事業所への派遣を実施し、利用者の疑問や不安の解消を図るとともに、介護サービス事業所におけるサービスの質の向上につながるよう努めたい。
50		地域包括支援センターの3職種を配置し、地域包括支援センターの体制充実に努めた。	地域包括支援センターの３職種１人当たりの高齢者数 現状：Ｒ５年度	1,500人以下		1,500人以下	1,500人以下	1,500人以下	1,500人以下	1,500人以下		－	－	－	A	高齢者1,500人以下、１人の割合で３職種を配置できている。	－
51		関係機関、多様な専門職等の情報共有が一層進むよう、多職種が参加する研修会等の機会づくりや市民への周知啓発に取り組んだ。	医療・介護関係者で構成する検討会・シンポジウム等の開催回数 現状：Ｒ５年度	4	回	4	4	4	4	4		100%	100%	－	B	医療・介護関係者で構成する検討会や、一般住民を主な対象とした市民公開講座を実施することができた。	引き続き、検討会等を実施し、関係機関や様々な専門職種の情報共有を進め、相談体制の充実につなげるとともに、市民公開講座等で市民への周知に努めたい。
52		【チームオレンジの整備及び活動促進】 ステップアップ講座を受講した認知症サポーターを認知症の人やその家族の具体的な支援ニーズにつなげる仕組みであるチームオレンジの整備に取り組んだ。また、既に整備されているチームオレンジについては、その活動が継続できるよう地域包括支援センターが中心になって支援した。	チームオレンジの整備数（累計） 現状：Ｒ５年度	13	チーム	20	23	26	19	21		95%	91%	－	B	後継者不足を背景に解散を決定したチームオレンジもあったが、各包括で地域の各種団体等にチームオレンジの立ち上げ支援を行い新たな立ち上げも行った結果、ほぼ目標を達成できた。	各種団体にチームオレンジ立ち上げのための働き掛けは継続的に行っているものの、理解を得られにくい団体等もあり、継続的にチームオレンジ整備のための働きかけは行っている。すでに結成に向けた準備を進めている団体等もあり、今後も引き続き、立ち上げ支援を積極的に行い、チームオレンジの整備に努めたい。
53	自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進	【高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施】 介護予防に資する住民主体の通いの場等で、生活習慣病重症化予防とフレイル予防の保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、高齢者一人一人に対して、効果的、効率的にきめ細かな支援を行った。	ポピュレーションアプローチ参加者数	―	人	1,800	1,900	2,000	3,245	2,698		180%	142%	－	A	目標達成。昨年と同様、他団体と連携し５０人以上のグループへのアプローチやまつイチ体操（健康づくり推進課実施）でのフレイル状態把握等を実施した。R6年度より参加者数が下回ったのは、大規模教室の開催回数を減らし、ふれあいいきいきサロン等の小集団を対象に、きめこまかな重症化予防（シオチェックを用い自身の塩分摂取量を見える化、質問シートやグループワークにより生活習慣の振り返りなど）を行ったためである。	各課や各団体との連携を強化し、継続的に実施していくことが必要。 新たな通いの場への関りも必要。
54		【生活支援体制整備事業】 松山市社会福祉協議会と連携して「生活支援コーディネーター」を配置し、地区社会福祉協議会や地区民生児童委員協議会をはじめとする関係者間のネットワークの構築、地域のニーズや資源の把握、ニーズと取組のマッチング等を推し進めた。 市全域を範囲とする「第１層」を１ブロック、包括圏域をほぼ同様の範囲とする「第２層Ａ」を９ブロック、日常生活圏域を範囲とする「第２層Ｂ」（暮らし支え合う井戸端トーク）を40ブロック設置し、地区社会福祉協議会や町内会等その地域に合った単位での地域の支え合い等の体制整備に取り組んだ。	生活支援体制整備事業協議体開催回数 （第１層協議体） 現状：Ｒ５年度	1	回	1	1	1	1	1		100%	100%	－	A	令和７年度で７回目となる第１層協議体「地域のお宝発表会inまつやま」を開催し、２78名の会場参加があった。事例発表では、伊台地区、東雲地区、中島地区で行われている子供から高齢者まで多世代が参加する地域活動を紹介し、市内全域に向けて発信した。	地域で自然に行われている多世代交流について取材と発信に取り組み、地域のあり方や地域活動に関心のない若者世代の興味関心の喚起を図るとともに、生活支援コーディネーターは各種研修会やセミナー等を積極的に活用し、限られた条件下で地域と深く関わるための能力向上に取り組む。また、地域の担い手養成についても、若い世代にもすそ野を広げて取り組む。
55			（第２層Ａ協議体） 現状：Ｒ５年度	18	回	9	9	9	18	27		200%	300%	－			
56			（第２層Ｂ協議体） 現状：Ｒ５年度	67	回	80	80	80	65	86		81%	108%	－			
57		介護サービスを必要とする受給者を適切に認定したうえで、受給者が真に必要とするサービスをルールに従って適正に提供するよう促し、結果、利用者の自立支援に必要なサービスが的確に給付される一方で、不適切なサービス給付が削減されることにより、制度に対する信頼感を高めるとともに給付費や介護保険料の増大を抑制することで持続可能な介護保険制度の構築を目指すため介護給付適正化事業を実施した。	ケアプランチェック 現状：Ｒ５年度	105	件	100	100	100	112	115		112%	115%	－	A	全ての項目について取り組むことができ、実施件数も目標を達成することができた。また、医療突合の効果額は目標額には達していないものの、突合総数は増加していることから、請求の適正化を図ることができた。	引き続き着実な事業推進を図る。
58			福祉用具 現状：Ｒ５年度	15	件	5	5	5	7	5		140%	100%	－			
59			住宅改修 現状：Ｒ５年度	6	件	5	5	5	5	5		100%	100%	－			
60			介護と医療の突合 現状：Ｒ５年度	797,008	件	790,000	790,000	790,000	814,888	835,037		103%	106%	－			
61			介護と医療の突合の効果額 現状：Ｒ５年度	1,781	千円	3,000	3,000	3,000	1,562	2,413		52%	80%	－			